

住民税非課税世帯物価高騰対策重点給付金支給事業の実施について

健康福祉部 社会福祉課

1 趣旨

物価高騰が長引く中、特に家計への影響が大きい低所得世帯を支援する観点から、「重点支援地方交付金」の低所得世帯支援枠の拡大が国から示されましたので、低所得世帯（住民税非課税世帯）に対して、1世帯7万円の給付金支給事業を次のとおり実施します。

2 支給対象者

(1) 住民税非課税世帯（約16,900世帯）

基準日（令和5年12月1日）において、世帯全員の令和5年度の住民税均等割が非課税である世帯

(2) 申請により住民税非課税であることが確認できた世帯（約100世帯）

※ (1) (2)ともに、世帯全員が住民税課税者に扶養されている世帯を除く

3 支給額 1世帯あたり7万円

4 申請方法等

(1) 住民税非課税世帯

①給付決定通知発送（プッシュ型）

・先に実施した「住民税非課税世帯物価高騰対策特別給付金（1世帯当たり3万円）」を口座振込した世帯について、令和5年12月1日（基準日）現在の世帯主に変更がない場合、先の振込口座にプッシュ型で振り込む。

※給付決定通知発送後、辞退及び口座変更等の受付期間を設け、連絡がない場合は通知した口座へ振り込む。

②確認書発送

・対象となる世帯の世帯主へ確認書を送り、口座情報等を確認後、指定口座へ振り込む。

(2) 申請により住民税非課税であることが確認できた世帯

・申請書を提出していただき、内容を審査のうえ、給付条件に該当することが確認できた場合は指定口座へ振り込む。

※市役所本庁舎2階給付金窓口にて申請受付

※広報紙やホームページ等の広報及び、社会福祉協議会やハローワークなどの窓口の本給付金の案内チラシを配布し、対象となる可能性のある人への案内・周知を行う。

5 予算措置

補正予算計上額 1,225,000 千円

事業費 1,190,000 千円

事務費 35,000 千円

財源内訳：国庫補助金 10/10

6 今後のスケジュール（予定）

(1) 住民税非課税世帯

①給付決定通知発送（プッシュ型）

対象世帯への通知発送 令和5年12月下旬

振込予定 令和6年1月下旬

②対象世帯への確認書発送 令和5年12月下旬

振込開始 令和6年1月下旬から随時

確認書返送期限 令和6年2月末

(2) 申請による世帯

広報開始 令和5年12月下旬

申請受付開始 令和6年1月上旬

振込開始 令和6年2月上旬から随時

申請期限 令和6年2月末